

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成23年11月11日

**【四半期会計期間】** 第89期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

**【会社名】** 愛知時計電機株式会社

**【英訳名】** Aichi Tokei Denki Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鈴木 登

**【本店の所在の場所】** 名古屋市熱田区千年一丁目2番70号

**【電話番号】** 052 - 661 - 5151 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理統括本部長 小野田 晋也

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市熱田区千年一丁目2番70号

**【電話番号】** 052 - 661 - 5151 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理統括本部長 小野田 晋也

**【縦覧に供する場所】** 愛知時計電機株式会社 東京支店  
(東京都新宿区高田馬場二丁目14番2号 新陽ビル内)

愛知時計電機株式会社 大阪支店  
(大阪市淀川区三津屋北二丁目22番5号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	17,451,008	18,396,149	36,882,373
経常利益	(千円)	406,549	940,687	2,089,341
四半期(当期)純利益	(千円)	124,735	574,278	1,165,684
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	437,841	614,691	704,101
純資産額	(千円)	14,453,128	15,906,248	15,430,430
総資産額	(千円)	33,621,145	35,428,824	35,569,979
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	2.67	12.29	24.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		12.28	
自己資本比率	(%)	42.5	44.2	42.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,671,048	651,785	2,841,900
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	378,951	577,795	1,849,290
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	205,141	258,146	306,308
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,389,700	5,518,206	4,992,255

回次		第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.36	9.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第88期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第88期及び第88期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、平成23年8月1日に、リコーエレメックス株式会社と国内におけるLPG用のガスメーター等の販売を事業内容とする合弁会社「アイレックス株式会社(連結子会社)」を設立いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後、個人消費に持ち直しの動きがみられるものの、欧州の財政問題及び米国の景気不安に加え、急激な為替や株価の変動等、国内外とも景気の下振れリスクが強まり、企業経営にとって先行きが不透明な状況のままで推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境は、震災直後に先送りされた投資が実施され、復興需要の下支えから、設備投資、新設住宅着工戸数も持ち直しの動きがみられましたが、いずれもその水準はなお低く、ゆるやかな回復基調となっております。また、公共投資は総じて低調で、引き続き減少傾向を示しており、当社製品の市場環境は厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、「常に、お客様から必要とされ、満足していただける企業」として、事業基盤の再構築と、成長路線への躍進に向けた諸施策を展開してまいりました。

まず、事業基盤の再構築としましては、8月1日付けで、リコーエレメックス株式会社との間で、LPガスメーターなどのLPガス機器の販売事業の統合による販売力の強化と効率化を目的として、合弁子会社「アイレックス株式会社」を設立し、11月1日から事業を開始いたしました。

また、新たな部品調達のため、ベトナム・ハイフォン市と中国・大連市に設立しました現地法人において、水道メーター用部品生産の本格稼働を開始しております。

これらの施策の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、183億9千6百万円と前年同期比5.4%の増収となりました。利益面につきましては、営業利益は9億1千8百万円（前年同期は4億8百万円）、経常利益は9億4千万円（前年同期は4億6百万円）、四半期純利益は5億7千4百万円（前年同期は1億2千4百万円）と、各々増益となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期末連結貸借対照表の前連結会計年度末比増減は以下のとおりとなりました。

流動資産は、2億2千5百万円増加し、216億4千万円となりました。これは、売掛債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が10億4千1百万円減少いたしました。現金及び預金が5億3千万円増加したことや、たな卸資産が8億9千9百万円増加したことなどによります。固定資産は、3億6千6百万円減少し、137億8千8百万円となりました。これは、有形固定資産が4億1百万円増加しましたが、投資有価証券が3億3千5百万円減少、投資その他の資産のその他が5億円減少したことなどによります。この結果、総資産は、1億4千1百万円減少し、354億2千8百万円となりました。

負債は、6億1千6百万円減少し、195億2千2百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が4億1百万円、未払法人税等が1億9千3百万円減少したことなどによります。

純資産は、配当金の支払いはあったものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が3億7千9百万円増加したことなどにより、4億7千5百万円増加し、159億6百万円となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期比8億7千1百万円減少の55億1千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加による支出があったものの、税金等調整前四半期純利益の増加と売上債権の減少による収入増があり、6億5千1百万円の収入（前年同四半期比20億1千9百万円支出増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、5億7千7百万円の支出（前年同四半期比1億9千8百万円支出増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、2億5千8百万円の支出（前年同四半期比5千3百万円支出増）となりました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億4千8百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,800,000	46,800,000	名古屋証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株 あります。
計	46,800,000	46,800,000		

(注) 第2四半期会計期間末現在及び提出日現在の発行数には、それぞれ、昭和24年6月1日の現物出資による800,000株が含まれております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年7月29日
新株予約権の数(個)	102(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	102,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)2
新株予約権の行使期間	平成23年8月20日～平成43年8月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 179 資本組入額 90
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端株は、これを切り捨てます。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。

- 3 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点（以下、「権利行使開始日」という）以降、新株予約権を行使することができます。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができます。

前記にかかわらず、新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、以下のア．またはイ．に定める場合（ただし、イ．については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できます。

ア．新株予約権者が平成42年8月19日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成42年8月20日から平成43年8月19日

イ．当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）

当該承認日の翌日から15日間

前記及びアは、新株予約権を相続により承継した者については適用しません。

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができません。

- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）または株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう、以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

譲渡による新株予約権の取得の制限

新株予約権の取得条項

その他の新株予約権の行使の条件

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		46,800,000		2,340,000		86,704

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,018	8.59
御法川法男	神奈川県鎌倉市	3,554	7.59
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,312	4.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,312	4.94
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	2,306	4.93
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,012	4.30
愛知時計電機共栄会	名古屋市熱田区千年一丁目2番70号	1,827	3.90
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(中央三井アセット信託銀行 再信託分・CMTBエクイティイ ンベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,782	3.81
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,642	3.51
日本車輛製造株式会社	名古屋市熱田区三本松町1番1号	1,600	3.42
計		23,365	49.93

(注) 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及びその共同保有者である住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社、中央三井アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社、CMTBエクイティインベストメンツ株式会社から平成23年4月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成23年4月1日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	293	0.63
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	350	0.75
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	48	0.10
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	96	0.21
CMTBエクイティインベストメンツ株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,782	3.81
計		2,569	5.49



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,000		単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 282,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,221,000	46,221	同上
単元未満株式	普通株式 234,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	46,800,000		
総株主の議決権		46,221	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式209株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 愛知時計電機株式会社	名古屋市熱田区千年 一丁目2番70号	63,000		63,000	0.13
(相互保有株式) 瑞穂商事株式会社	名古屋市中区栄 三丁目25番43号	282,000		282,000	0.60
計		345,000		345,000	0.74

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,125,329	5,656,325
受取手形及び売掛金	10,004,013	8,962,402
有価証券	53,301	58,305
製品	538,251	701,697
仕掛品	4,442,260	5,214,725
原材料及び貯蔵品	195,848	159,916
その他	1,060,816	889,483
貸倒引当金	4,739	2,200
流動資産合計	21,415,082	21,640,655
固定資産		
有形固定資産	4,689,703	5,091,029
無形固定資産	222,873	289,882
投資その他の資産		
投資有価証券	5,544,817	5,209,648
その他	3,738,703	3,238,198
貸倒引当金	41,200	40,590
投資その他の資産合計	9,242,320	8,407,257
固定資産合計	14,154,897	13,788,169
資産合計	35,569,979	35,428,824
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,156,264	5,755,224
短期借入金	1,814,000	1,814,000
未払法人税等	485,453	292,345
役員賞与引当金	30,000	15,000
その他	2,556,056	2,308,780
流動負債合計	11,041,775	10,185,349
固定負債		
長期借入金	4,703,000	4,703,000
退職給付引当金	3,935,460	4,031,788
役員退職慰労引当金	209,540	-
資産除去債務	5,013	5,063
その他	244,760	597,375
固定負債合計	9,097,774	9,337,227
負債合計	20,139,549	19,522,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,340,000	2,340,000
資本剰余金	93,507	93,507
利益剰余金	11,833,408	12,212,898
自己株式	17,463	17,633
株主資本合計	14,249,452	14,628,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	999,172	1,036,445
為替換算調整勘定	-	9,938
その他の包括利益累計額合計	999,172	1,026,507
新株予約権	-	18,156
少数株主持分	181,804	232,812
純資産合計	15,430,430	15,906,248
負債純資産合計	35,569,979	35,428,824

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	17,451,008	18,396,149
売上原価	13,799,321	14,071,738
売上総利益	3,651,686	4,324,411
販売費及び一般管理費	1 3,243,562	1 3,406,127
営業利益	408,124	918,283
営業外収益		
受取配当金	75,909	77,994
その他	43,231	57,856
営業外収益合計	119,141	135,850
営業外費用		
支払利息	53,860	39,535
為替差損	26,012	52,188
その他	40,842	21,724
営業外費用合計	120,715	113,447
経常利益	406,549	940,687
特別利益		
固定資産売却益	62,846	2,036
投資有価証券売却益	-	14,012
貸倒引当金戻入額	4,112	-
その他	9,050	-
特別利益合計	76,009	16,049
特別損失		
固定資産売却損	-	4,617
投資有価証券評価損	60,759	106,952
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,606	-
不正取引に係る損失	2 100,000	-
特別損失合計	174,365	111,570
税金等調整前四半期純利益	308,193	845,166
法人税、住民税及び事業税	63,239	348,678
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	132,762
法人税等調整額	108,785	41,892
法人税等合計	172,025	257,809
少数株主損益調整前四半期純利益	136,167	587,357
少数株主利益	11,432	13,078
四半期純利益	124,735	574,278

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	136,167	587,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	574,009	37,273
為替換算調整勘定	-	9,938
その他の包括利益合計	574,009	27,334
四半期包括利益	437,841	614,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	449,274	601,613
少数株主に係る四半期包括利益	11,432	13,078

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	308,193	845,166
減価償却費	403,222	471,725
負ののれん償却額	1,146	1,146
投資有価証券評価損益(は益)	60,759	106,952
前払年金費用の増減額(は増加)	16,737	35,192
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30,000	15,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,153	96,327
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,901	209,540
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,169	3,149
受取利息及び受取配当金	78,167	79,886
支払利息	53,860	39,535
為替差損益(は益)	12,877	242
有形固定資産除売却損益(は益)	58,191	6,842
投資有価証券売却損益(は益)	-	14,012
ゴルフ会員権売却損益(は益)	9,050	-
売上債権の増減額(は増加)	2,138,637	1,039,765
たな卸資産の増減額(は増加)	223,556	898,214
仕入債務の増減額(は減少)	38,903	399,911
未払消費税等の増減額(は減少)	29,315	765
その他	129,967	15,693
小計	2,882,990	1,005,962
利息及び配当金の受取額	78,167	79,886
利息の支払額	54,532	39,479
法人税等の支払額	235,576	503,104
法人税等の還付額	-	108,521
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,671,048</b>	<b>651,785</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	6,758	5,047
有価証券の売却及び償還による収入	15,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	266,320	663,181
有形固定資産の売却による収入	82,203	97,545
投資有価証券の取得による支出	217,837	35,744
投資有価証券の売却による収入	-	17,012
ゴルフ会員権の取得による支出	13,882	-
ゴルフ会員権の売却による収入	25,400	2,000
その他	3,244	379
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>378,951</b>	<b>577,795</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	10,000	-
リース債務の返済による支出	27,806	65,112
配当金の支払額	163,932	188,063
少数株主への配当金の支払額	3,200	4,800
その他	201	170
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,141	258,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,877	2,185
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,074,078	186,342
現金及び現金同等物の期首残高	4,315,621	4,992,255
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	712,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,389,700	1 5,518,206



【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、重要性が増したガーベラ精工ベトナム有限会社を、また当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したアイレックス株式会社を連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(役員退職慰労引当金)	平成23年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴い退職慰労金を打ち切り支給することが承認されました。なお、打ち切り支給に関する支給の時期は各氏の退任時であるため、役員退職慰労引当金の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払分197,628千円については、固定負債の「その他」に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
従業員給料手当	1,303,381千円	1,370,395千円
退職給付費用	169,286 "	177,281 "
役員賞与引当金繰入額	"	15,000 "
役員退職慰労引当金繰入額	20,901 "	10,648 "

- 2 不正取引に関する調査等に要した費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	6,495,851千円	5,656,325千円
有価証券	23,298 "	58,305 "
計	6,519,149千円	5,714,630千円
預入期間が3か月超の定期預金	114,449 "	146,423 "
預入期間が3か月超の有価証券	15,000 "	50,000 "
現金及び現金同等物	6,389,700千円	5,518,206千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	163,600	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	163,598	3.5	平成22年9月30日	平成22年12月13日

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	186,949	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	210,315	4.5	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループは、全セグメントに占める「計測器関連事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループは、全セグメントに占める「計測器関連事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円67銭	12円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	124,735	574,278
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	124,735	574,278
普通株式の期中平均株式数(株)	46,742,634	46,736,891
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		12円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		33,862
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第89期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月28日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	210,315千円
1株当たりの金額	4円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払日	平成23年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

愛知時計電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上圭祐

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中浜明光

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木晴久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知時計電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知時計電機株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成22年11月15日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年6月29日付で無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。